

地域子ども・子育て支援事業 の総括評価報告書

事業名	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）						
対 象	主に0～2歳までの児童及び保護者						
内 容	子育て家庭が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や保護者や子供の交流の場の提供と保育所の地域育児センター事業への支援及び子育てサークル等への支援を行います。						
成 果 (総括)	令和元年度に第2子育て支援センターを駅前に機能拡大の上移転し、市内3か所で相談や情報提供の充実を図り、利用者の育児不安等を解消することができた。また、初年度から継続して周知に努め、利用者増の結果となった。						
計画評価 (総括)	A						
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	4,364	4,337	4,306	4,272	4,223
	確保目標量	か所	3	3	3	3	3
実 績	確保量	か所	3	3	3	3	3
	実績値	人	2,743	3,276	3,590	2,839	3,211
予算額		千円	39,022	35,670	37,804	37,290	39,010
決算額		千円	36,406	35,464	36,235	36,655	37,853
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	8	9	9
効率性	10	8	8	9
有効性	10	8		9
公平性	9	9		9
優先性	8	9		9
事業評価	9	評 価 コメ ント	安心して子育てが出来る環境を整え、育児不安等の解消を図るために必要である。	

第2期計画以降の方針
第2期計画では、事業実績に基づく推計で利用者数の増加が見込まれています。今後も利用増に対応するため、各支援センターが相互に連携を取りながら相談、情報提供の充実に努めます。

事業名	養育支援訪問事業						
対象	虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭等						
内容	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。						
成果 (総括)	当初からの課題であった、導入までのスピードが大幅に改善され、ニーズに沿った支援を実施することができた。						
計画評価 (総括)	A						
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計画	量の見込み	人	—	12	12	12	12
	確保目標量	人	—	12	12	12	12
実績	確保量	人	—	12	12	12	12
	実績値	人	—	0	2	8	7
予算額		千円	—	1,447	1,344	1,344	980
決算額		千円	—	0	117	459	480
計画評価			—	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	8	8	8
効率性	7	8	7	7
有効性	9	7		8
公平性	7	9		8
優先性	8	9		8
事業評価	8	評価 コメント	事業の必要性は依然高く今後も同様に支援を必要とする家庭に導入できることが望ましい。	

第2期計画以降の方針
第1期事業実績を基に第2期計画についても養育支援訪問事業を効率よく迅速に導入することが求められます。また、養育支援を必要とする家庭を把握するためにも、関係機関との連携を強化していきます。

事業名	一時預かり（ファミリー・サポート・センター事業）						
対 象	市民						
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。						
成 果 （総括）	実績値及び確保量は、第 1 期の目標確保量である量の見込み及び計画値を上回る事が出来た。新型コロナウイルスの関係で保護者が自宅で保育可能になっていることが多くなったためか、令和元年度は全体的に利用回数、利用時間が減少している。						
計画評価 （総括）	A						
評価詳細項目	単位	H27	H28	H29	H30	R 1	
計 画	量の見込み	人	210	210	210	210	210
	確保目標量	人	210	210	210	210	210
実 績	確保量	人	313	338	290	315	210
	実績値	人	313	338	290	315	210
予算額		千円	8,682	8,682	8,659	8,118	8,265
決算額		千円	7,355	7,817	8,209	8,118	8,265
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	9	9	9
効率性	8	8	7	8
有効性	8	7		8
公平性	8	9		9
優先性	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメン	多様なニーズに対応しているため必要性の高い事業である。	

第 2 期計画以降の方針
一時預かりの支援を必要とする人が利用できるよう、各施設でのパンフレット配布や市ホームページ、広報ざまなど媒体を使った啓発だけではなく、福祉まつりやファミリー・サポート交流会の来場者に直接的に啓発するなど、今後も利用者に対して利用方法や利用料金をPRしていきます。

事業名	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）						
対 象	市民						
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。						
成 果 (総括)	実績値及び確保量は 第 1 期の目標確保量である量の見込み及び計画値を上回る事ができた。利用会員の援助依頼も増加している。						
計画評価 (総括)	A						
評価詳細項目	単位	H27	H28	H29	H30	R 1	
計 画	量の見込み	人	1,273	1,271	1,283	1,271	1,259
	確保目標量	人	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
実 績	確保量	人	1,099	1,260	1,468	1,780	1,632
	実績値	人	1,099	1,260	1,468	1,780	1,632
予算額		千円	8,682	8,682	8,659	8,118	8,265
決算額		千円	7,355	7,817	8,209	8,118	8,265
計画評価			B	B	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	9	9	9
効率性	8	8	7	8
有効性	8	7		8
公平性	8	9		9
優先性	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメント	利用者の多様なニーズに対応しているため必要性の高い事業である。	

第 2 期計画以降の方針
引き続き協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になるための講習会を実施します。ファミリー・サポート交流会の来場者に事業内容の説明や講習会実施の案内をするなど、協力会員確保のための機会を増やし、地域の育児の相互援助体制づくりに努めていきます。

事業名	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）						
対 象	小学生を持つ家庭						
内 容	保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育します。						
成 果 (総括)	市内 14 箇所の児童ホームで定員 720 人の学童保育を実施した。 児童ホームの小学校内移転や延長保育の実施など、利便性の向上を図ることが出来た。						
計画評価 (総括)	A						
評価詳細項目	単位	H27	H28	H29	H30	R 1	
計 画	量の見込み	人	746	723	736	706	715
	確保目標量	人	665	715	715	715	715
実 績	確保量	人	665	656	720	720	720
	実績値	人	634	720	654	774	769
予算額		千円	134,003	140,472	151,217	148,665	158,288
決算額		千円	121,293	128,387	141,047	141,216	146,152
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	10	10
効率性	9	7	8	8
有効性	9	8		9
公平性	8	9		9
優先性	9	9		9
事業評価	9	評 価 コメン ト	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な事業である。	

第 2 期計画以降の方針
児童の安心安全確保のために、今後も小学校等の協力を得ながら、小学校内への移転を検討、模索していきます。

事業名	一時預かり事業（保育園）						
対 象	就学前児童						
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育園で一時的に保育を行います。						
成 果 (総括)	計画当初の6園から、令和元年度では、実施事業者を11園まで増やすことができた。						
計画評価 (総括)	A						
評価詳細項目	単位	H27	H28	H29	H30	R 1	
計 画	量の見込み	人	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140
	確保目標量	か所	6	6	7	8	9
実 績	確保量	か所	6	6	7	8	11
	実績値	人	4,274	3,999	3,643	3,372	4,262
予算額		千円	20,013	20,013	23,254	19,800	42,680
決算額		千円	15,736	14,377	14,792	13,789	17,642
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	8	9
効率性	10	10	6	8
有効性	10	10		10
公平性	10	10		10
優先性	10	10		10
事業評価	9	評 価 コメント	一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

第2期計画以降の方針
引き続き保育実施事業者に、一時預かり事業の協力を求めています。

事業名	一時預かり事業（幼稚園）						
対 象	就学前児童						
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行います。						
成 果 (総括)	計画当初から継続して市内全園（9園）で実施し、一時預かり事業（幼稚園型）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。						
計画評価 (総括)	A						
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	22,472	22,472	22,260	22,472	22,260
	確保目標量	か所	8	8	8	9	9
実 績	確保量	か所	9	9	9	9	9
	実績値	人	33,355	31,568	29,702	30,971	35,280
予算額		千円	12,430	12,514	10,022	10,022	26,698
決算額		千円	6,075	7,981	8,322	8,660	13,268
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	8	9
効率性	1 0	1 0	6	8
有効性	1 0	1 0		1 0
公平性	1 0	1 0		1 0
優先性	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメン ト	在園児を対象とし、教育時間の前後に一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

第 2 期計画以降の方針
<p>利用者は増加していることから、今後も事業の拡大に協力を求めています。</p> <p>また、一時預かり事業（幼稚園Ⅱ型）の実施に向けて、取組みを進めています。</p>

事業名	病児保育（病後児保育）						
対 象	満 1 歳から小学校 3 年生まで						
内 容	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育園等で一時的に保育を行います。						
成 果 (総括)	市内 1 施設で実施し、病児保育（病後児保育）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。						
計画評価 (総括)	C						
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	600	600	600	100	120
	確保目標量	人	220	220	700	220	220
実 績	確保量	人	220	220	220	220	220
	実績値	人	107	92	109	66	44
予算額		千円	4,745	10,355	10,366	8,555	10,682
決算額		千円	4,745	10,363	10,300	8,641	6,829
計画評価			A	A	C	C	C

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	6	9
効率性	6	1 0	6	7
有効性	1 0	8		9
公平性	6	8		7
優先性	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメン ト	就労等により、やむを得ず保育ができない世帯の負担を軽減することができた。	

第 2 期計画以降の方針
事業の周知を積極的に行い、より多くの方に事業を理解していただけるよう努めるとともに、利用実績、ニーズを把握しつつ事業を実施します。

事業名	延長保育事業						
対 象	保育園入所児童						
内 容	保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の11時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施します。						
成 果 (総括)	延長保育を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。						
計画評価 (総括)	A						
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500
	確保目標量	人 か所	24,000 19	24,000 19	24,000 19	28,500 25	28,500 28
実 績	確保量	人 か所	24,000 19	28,552 19	24,640 22	28,184 25	27,758 26
	実績値	人	16,293	28,552	24,640	28,184	27,758
予算額		千円	11,942	15,968	17,985	19,440	22,989
決算額		千円	11,942	11,200	11,848	12,382	15,343
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	6	9
効率性	10	10	6	9
有効性	10	6		8
公平性	10	10		10
優先性	6	10		8
事業評価	9	評 価 コメン ト	保護者の多様な勤務形態に応じることができた。	

第2期計画以降の方針
多様な勤務形態に応じることができるよう、引き続き事業を継続します。

事業名		利用者支援事業（特定型）※保育コンシェルジュ					
対 象		就学前児童及びその保護者					
内 容		子育て世帯や妊娠している方が、保育園及びその他の子育て支援制度等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う必要があります。					
成 果 (総括)		待機児童の解消を図るとともに、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	か所	—	1	1	1	1
	確保目標量	か所	—	1	1	1	1
実 績	確保量	か所	—	1	1	1	1
	実績値	か所 人	—	1 11	1 75	1 76	1 108
予算額		千円	—	3,373	3,373	3,373	3,373
決算額		千円	—	3,373	3,373	3,373	3,373
計画評価			—	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	8	8	10	9
効率性	6	6	6	6
有効性	10	4		6
公平性	8	8		8
優先性	8	6		7
事業評価	7	評 価 コメン ト	子育て支援策の利用相談に一定の成果はあったものの、待機児童解消に向け、更なる充実を図る必要がある。	

第2期計画以降の方針
事業の周知を行い、より多くの方に利用いただき、待機児童の解消を図ります。

事業名	利用者支援事業（母子保健型）						
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者						
内 容	保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定することにより妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施します。						
成 果 (総括)	母子保健コーディネーターの雇用を継続し、庁内各課や関係機関と切れ目のない支援のための連携方法について連絡・協議を行った。次年度以降も連絡・協議を継続する。産後ケア事業の利用日を増設したことで、一人当たりの平均利用回数が微増したが、更なる改善が必要である。						
計画評価 (総括)	A						
評価詳細項目	単位	H27	H28	H29	H30	R 1	
計 画	量の見込み	か所	—	—	—	1	1
	確保目標量	か所	—	—	—	1	1
実 績	確保量	か所	—	—	—	1	1
	実績値	か所	—	—	—	1	1
予算額		千円	—	—	—	20,085	20,446
決算額		千円	—	—	—	15,378	17,382
計画評価			—	—	—	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	10	10
効率性	10	10	8	9
有効性	10	8		9
公平性	10	10		10
優先性	10	9		10
事業評価	10	評 価 コメン ト	妊娠届出時に専門職が面接し、個別の支援プランを提示することで、子育て支援及び虐待予防に効果的である。	

第2期計画以降の方針
切れ目のない支援のための連携方法について、庁内各課や関係機関と連絡・協議を継続する産婦が利用しやすいように産後ケア事業の開催回数について、委託事業者と連携をしながら事業拡大を検討します。

事業名	利用者支援事業（基本型）						
対 象	妊産婦及び乳幼児等の保護者						
内 容	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整を実施します。						
成 果 (総括)	令和元年度から第2子育て支援センターで利用者支援事業の基本型を開始し、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を実施することができた。						
計画評価 (総括)	A						
評価詳細項目	単位	H27	H28	H29	H30	R 1	
計 画	量の見込み	か所	—	—	—	—	1
	確保目標量	か所	—	—	—	—	1
実 績	確保量	か所	—	—	—	—	1
	実績値	か所 人	—	—	—	—	1 117
予算額		千円	—	—	—	—	7,200
決算額		千円	—	—	—	—	7,200
計画評価			—	—	—	—	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	8	10	9
効率性	8	8	8	8
有効性	8	8		8
公平性	10	10		10
優先性	8	8		8
事業評価	9	評 価 コメント	子育て家庭の身近な相談先として、相談者のニーズに合った情報提供や行政サービスを紹介するなど、子育て家庭にとって重要な事業である。	

第2期計画以降の方針
既存の1か所に、令和2年度から残りの子育て支援センター2か所を新たに追加して計3か所で基本型の事業を実施します。各子育て支援センターとネウボラざまりんなどの関係機関で相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。

事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業						
対象	低所得で生計が困難である世帯						
内容	低所得で生計が困難である者の子どもが、保育園等を利用した場合において、保育園等に通園する中で、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等（実費徴収額）を補助することで、円滑な保育園等の利用を図り、もって子どものすこやかな成長を支援する必要があります。						
成果 (総括)	子どものすこやかな成長を支援することができた。						
計画評価 (総括)	B						
評価詳細項目	単位	H27	H28	H29	H30	R 1	
計 画	量の見込み	人	—	108	109	15	9
	確保目標量	人	—	108	109	15	9
実 績	確保量	人	—	0	23	15	9
	実績値	人	—	0	1	2	2
予算額		千円	—	354	270	420	270
決算額		千円	—	0	4	12	12
計画評価			—	B	B	B	B

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	7	7	7	7
効率性	6	6	8	7
有効性	6	8		7
公平性	5	7		6
優先性	6	6		6
事業評価	7	評 価 コメン ト	事業の周知を拡充する必要がある。	

第2期計画以降の方針
今後も、事業を継続していきます。

事業名	妊婦健康診査事業						
対象	妊婦						
内容	妊婦の健康診査を実施することによって流産の防止や母胎の異常の早期発見や予防を目指します。妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施します。						
成果 (総括)	妊婦健康診査の補助をすることにより、妊婦の健康管理を図ることができ、健康診査票の提出状況で妊婦健診の受診状況を把握することにつながった。						
計画評価 (総括)	A						
評価詳細項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
計画	量の見込み	人	13,064	13,064	13,064	13,064	13,064
	確保目標量	人	13,064	13,064	13,064	13,064	13,064
実績	確保量	人	11,924	11,184	11,899	10,569	10,914
	実績値	人	11,924	11,184	11,899	10,569	10,914
予算額		千円	56,177	56,396	54,249	54,991	53,440
決算額		千円	53,495	49,589	52,753	46,791	49,166
計画評価			B	B	A	B	A

各視点からの評価 (総括)				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	10	10
効率性	10	8	10	10
有効性	10	9		9
公平性	10	8		9
優先性	9	8		9
事業評価	9	評価 コメント	健診、保健指導は正常な出産を促すために有効であり、健康管理を徹底するために必要である。	

第2期計画以降の方針
妊婦の健康の保持、増進を図るため受診率の向上に努めます。妊娠届出時の支援プランにおいて具体的に妊婦健康診査費用補助券の利用方法を丁寧に説明し、ホームページ、広報等で受診の必要性の周知を行います。

事業名	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）						
対象	生後4か月までの乳児						
内容	児童福祉法第6条に定められ、市町村に努力義務が課されている事業。生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローします。						
成果 (総括)	全家庭に訪問し継続支援に適切につなげている。						
計画評価 (総括)	A						
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R1
計 画	量の見込み	人	500	500	435	450	440
	確保目標量	人	500	500	435	450	440
実 績	確保量	人	429	351	387	362	355
	実績値	か所	429	351	387	362	355
予算額		千円	3,222	3,241	2,809	2,790	2,471
決算額		千円	2,574	2,154	2,347	2,216	2,112
計画評価			B	B	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	10	10
効率性	10	8	10	10
有効性	10	9		9
公平性	10	8		9
優先性	9	8		9
事業評価	9	評 価 コメン ト	産婦の育児不安の解消、虐待予防に有効であり、継続支援が必要な母子を把握し適切にフォローするために必要である。	

第2期計画以降の方針
引き続き母子全数の訪問が行えるように、妊娠届出時の支援プラン、出生連絡票提出時に乳児家庭全戸訪問事業について説明します。また、適切な時期に訪問が行えるように、里帰り中等の状況を把握します。